

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年4月12日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	121,359	5.8	4,914	6.6	4,897	8.3	3,400	16.7
29年2月期	114,759	8.3	4,608	11.1	4,523	10.6	2,913	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	172.17	171.57	12.4	8.4	4.2
29年2月期	148.57	148.13	12.9	8.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	60,506	28,954	47.7	1,460.88
29年2月期	56,353	25,905	45.9	1,310.28

(参考) 自己資本 30年2月期 28,871百万円 29年2月期 25,844百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	7,192	△5,524	△1,792	5,483
29年2月期	6,178	△6,436	631	5,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	394	13.5	1.7
30年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	474	13.9	1.7
31年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		14.5	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,700	4.8	2,330	10.1	2,300	10.0	1,520	8.0	76.96
通期	127,200	4.8	5,050	2.8	5,000	2.1	3,300	△3.0	167.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	19,864,600株	29年2月期	19,864,600株
② 期末自己株式数	30年2月期	101,227株	29年2月期	140,227株
③ 期中平均株式数	30年2月期	19,749,646株	29年2月期	19,613,466株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成30年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は緩やかな景気回復基調が続きましたが、米国の政策、欧州の政治情勢、アジア新興国の経済動向及び消費税率引き上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に期間限定の低価格販売企画やハロカ（電子マネー機能付きポイントカード）の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成29年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第5弾の販売を開始しました。

店舗開発面におきましては、平成29年7月に徳島県徳島市に万代店、8月に広島県尾道市に向島店を、9月には新たな出店エリアである広島県西部地区の1号店として、広島県東広島市に東広島店を、平成30年2月に同県同市に高屋店を新規出店しました（いずれも、売場面積600坪型24時間営業の店舗）。これにより、店舗数は広島県27店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県5店舗、兵庫県4店舗の合計78店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成29年3月に香川県高松市の六条店、4月に岡山県倉敷市の中庄店、5月に岡山県岡山市の当新田店及び8月に広島県福山市の山手店を、当社の新しいタイプの600坪・450坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、5月に広島県福山市の南松永店、6月に兵庫県姫路市の東姫路店、広島県福山市の伊勢丘店及び香川県高松市の栗林公園店、11月に岡山県岡山市の津高店及び広島県東広島市の東広島店へセルフレジを導入し、お客様の利便性の強化に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大及び複数店舗でのスペースアロケーション（商品の販売データに基づく品揃え及び棚割の適正化）による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第2弾の作成、公益財団法人交通遺児育英会へのエコキャップ収益の寄付、プライベートブランド商品「味付けもずく」の一部収益による環境保全活動「ハロースマイルプロジェクト」、地域の子供たちを対象とした「第6回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」、レジ袋の収益による車椅子の寄贈を行いました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,213億59百万円（前期比5.8%増）、営業利益は49億14百万円（前期比6.6%増）、経常利益は48億97百万円（前期比8.3%増）、当期純利益は34億円（前期比16.7%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、22億64百万円増加し407億98百万円となりました。投資その他の資産は建設協力金等の増加により、17億47百万円増加し94億18百万円となりました。

負債の部においては、買掛金及び前受金の増加等により、流動負債は19億6百万円増加し155億55百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により、8億2百万円減少し159億96百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、30億49百万円増加し289億54百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益48億86百万円、長期借入れによる収入21億90百万円、有形固定資産の取得による支出34億70百万円及び長期借入金の返済による支出31億9百万円等の要因により、前事業年度末に比べて1億24百万円減少し、当事業年度末には54億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71億92百万円（前期比10億14百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益48億86百万円（前期比2億58百万円増加）、減価償却費27億93百万円（前期比2億58百万円増加）、仕入債務の増加額4億1百万円（前期比2億93百万円増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億24百万円（前期比9億11百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出34億70百万円（前期比22億88百万円減少）、建設協力金の支払による支出15億24百万円（前期比15億24百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億92百万円（前期は6億31百万円の収入）でありました。これは主に、長期借入れによる収入21億90百万円（前期比14億20百万円増加）、長期借入金の返済による支出31億9百万円（前期比1億35百万円減少）及び配当金の支払額4億33百万円（前期比20百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、為替の変動による物価の上昇や、それに伴う実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内の優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,272億円（前期比4.8%増）、営業利益50億50百万円（前期比2.8%増）、経常利益50億円（前期比2.1%増）、当期純利益は33億円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	4,643
売掛金	170	215
商品	2,635	2,841
貯蔵品	3	3
前払費用	346	392
繰延税金資産	292	292
未収入金	140	161
預け金	1,019	839
その他	126	208
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,322	9,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,761	32,762
減価償却累計額	△10,375	△11,511
建物(純額)	20,385	21,250
構築物	6,080	6,796
減価償却累計額	△3,644	△3,984
構築物(純額)	2,435	2,812
機械及び装置	1,229	1,347
減価償却累計額	△828	△935
機械及び装置(純額)	400	411
工具、器具及び備品	3,330	3,930
減価償却累計額	△2,474	△2,915
工具、器具及び備品(純額)	855	1,015
土地	12,469	13,303
リース資産	2,389	2,959
減価償却累計額	△749	△1,232
リース資産(純額)	1,639	1,726
建設仮勘定	348	278
有形固定資産合計	38,534	40,798
無形固定資産		
のれん	203	130
ソフトウェア	524	469
施設利用権	37	43
リース資産	53	42
その他	5	5
無形固定資産合計	826	690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	160	180
長期前払費用	4,036	4,314
繰延税金資産	756	873
敷金及び保証金	2,092	2,227
建設協力金	534	1,729
その他	39	43
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	7,671	9,418
固定資産合計	47,031	50,908
資産合計	56,353	60,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	6,082
1年内返済予定の長期借入金	2,994	2,980
リース債務	425	521
未払金	792	1,716
未払費用	954	1,000
未払法人税等	993	894
未払消費税等	338	397
預り金	287	142
前受金	265	890
前受収益	227	250
ポイント引当金	386	376
その他	303	302
流動負債合計	13,649	15,555
固定負債		
長期借入金	10,078	9,173
リース債務	1,280	1,262
退職給付引当金	514	569
資産除去債務	1,078	1,144
預り建設協力金	1,303	1,227
長期預り敷金保証金	1,567	1,648
長期前受収益	611	614
その他	365	354
固定負債合計	16,799	15,996
負債合計	30,448	31,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金		
資本準備金	3,057	3,057
その他資本剰余金	—	7
資本剰余金合計	3,057	3,064
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	151	154
別途積立金	14,522	16,022
繰越利益剰余金	5,176	6,639
利益剰余金合計	19,866	22,832
自己株式	△194	△140
株主資本合計	25,843	28,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	61	82
純資産合計	25,905	28,954
負債純資産合計	56,353	60,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	111,893	118,243
売上原価		
商品期首たな卸高	2,495	2,635
当期商品仕入高	84,195	88,732
合計	86,691	91,367
商品期末たな卸高	2,635	2,841
売上原価合計	84,055	88,526
売上総利益	27,837	29,716
営業収入		
賃貸収入	2,557	2,725
その他の営業収入	309	391
営業収入合計	2,866	3,116
営業総利益	30,703	32,833
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,020	1,101
消耗品費	1,203	1,174
給料及び賞与	10,466	11,144
株式報酬費用	50	29
退職給付費用	61	63
法定福利及び厚生費	1,321	1,418
地代家賃	3,089	3,277
賃借料	268	284
水道光熱費	2,012	2,258
修繕費	454	490
減価償却費	2,534	2,793
租税公課	687	775
その他	2,924	3,106
販売費及び一般管理費合計	26,095	27,919
営業利益	4,608	4,914
営業外収益		
受取利息	14	29
仕入割引	38	36
受取保険金	12	18
その他	63	68
営業外収益合計	128	153
営業外費用		
支払利息	185	160
株式交付費	20	—
その他	6	9
営業外費用合計	213	169
経常利益	4,523	4,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
国庫補助金	—	14
固定資産売却益	37	—
賃貸借契約解約益	6	39
新株予約権戻入益	—	0
収用補償金	181	—
特別利益合計	224	54
特別損失		
固定資産除却損	49	12
減損損失	71	53
特別損失合計	120	65
税引前当期純利益	4,627	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,602
法人税等調整額	17	△116
法人税等合計	1,713	1,485
当期純利益	2,913	3,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	40	13,322	3,986	17,365
当期変動額								
新株の発行	1,946	1,946	1,946					
剰余金の配当							△413	△413
当期純利益							2,913	2,913
圧縮積立金の積立					115		△115	—
圧縮積立金の取崩					△5		5	—
税率変更による積立 金の調整額					0		△0	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	1,946	1,946	1,946	—	111	1,200	1,189	2,500
当期末残高	3,114	3,057	3,057	16	151	14,522	5,176	19,866

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△194	19,450	0	0	11	19,461
当期変動額						
新株の発行		3,893				3,893
剰余金の配当		△413				△413
当期純利益		2,913				2,913
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	50	50
当期変動額合計	—	6,393	0	0	50	6,443
当期末残高	△194	25,843	0	0	61	25,905

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,114	3,057	—	3,057	16	151	14,522	5,176	19,866
当期変動額									
剰余金の配当								△434	△434
当期純利益								3,400	3,400
自己株式の処分			7	7					
圧縮積立金の積立						10		△10	—
圧縮積立金の取崩						△7		7	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	7	7	—	2	1,500	1,463	2,966
当期末残高	3,114	3,057	7	3,064	16	154	16,022	6,639	22,832

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△194	25,843	0	0	61	25,905
当期変動額						
剰余金の配当		△434				△434
当期純利益		3,400				3,400
自己株式の処分	53	61				61
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			0	0	21	21
当期変動額合計	53	3,027	0	0	21	3,049
当期末残高	△140	28,871	0	0	82	28,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,627	4,886
減価償却費	2,534	2,793
株式交付費	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△10
受取利息及び受取配当金	△14	△29
支払利息	185	160
減損損失	71	53
固定資産売却損益 (△は益)	△37	—
固定資産除却損	49	12
国庫補助金	—	△14
収用補償金	△181	—
新株予約権戻入益	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△68	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	108	401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	59
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△121	△98
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	29	81
その他	647	988
小計	7,909	9,087
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△153	△131
収用補償金の受取額	181	—
法人税等の支払額	△1,758	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,178	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,758	△3,470
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△275	△139
長期前払費用の取得による支出	△293	△334
関係会社株式の取得による支出	△50	—
敷金及び保証金の回収による収入	18	13
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△149
建設協力金の回収による収入	63	97
建設協力金の支払による支出	—	△1,524
関係会社貸付けによる支出	△160	△20
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△5,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	770	2,190
長期借入金の返済による支出	△3,244	△3,109
株式の発行による収入	3,872	—
リース債務の返済による支出	△352	△493
自己株式の処分による収入	—	53
配当金の支払額	△412	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	△1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	△124
現金及び現金同等物の期首残高	5,234	5,608
現金及び現金同等物の期末残高	5,608	5,483

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,310.28円	1,460.88円
1株当たり当期純利益	148.57円	172.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	148.13円	171.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,913	3,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,913	3,400
普通株式の期中平均株式数(株)	19,613,466	19,749,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,107	69,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,905	28,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61	82
(うち新株予約権(百万円))	(61)	(82)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,844	28,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,724,373	19,763,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。